

平成27年1月15日

日南町長 増原聰様

日南町行政改革推進委員会
会長 田辺 隆則



行政改革の推進について（答申）

平成26年9月3日付けで貴職から本委員会に諮問を受けた行政改革の推進について「1. 老若男女問わず、広く町民みんなの声をまちづくりに生かす施策について」と「2. 交流人口・定住人口の増加対策について」の2項目を審議したので答申します。

今年度は5回の委員会を開催し、熱意が溢れたディスカッションがあったことを報告します。

日本経済全体では好転が伝えられるものの、地域経済、特に日南町内では厳しい社会環境が長く続いていることを実感しています。そのようななか健全な財政運営を心がけつつも、地域活性化対策や若者定住策などの取り組みが行われており、一定の成果も感じられます。引き続き中長期を展望し焦点を絞った政策の実行を期待するものです。

1. 「老若男女問わず、広く町民みんなの声をまちづくりに生かす施策について」

情報化・IT時代と言われるようになって久しい今日、町民が受け取る情報量は増えてきています。しかし家族間はもとより隣近所や職場などでのコミュニケーションが減ってきていると感じます。併せて「飲みニューション」機会も少なくなっています。これらが様々な社会問題が発生する原因の一つではないかという指摘もあります。

コミュニケーション不足は住民の「まちづくりパワー」の弱体に通じるものがあると考えられます。地域の課題やその対策などを、日常的なつながりを深めながら情報交換が行われるような環境が再構築されることを望みます。

（1）まちづくり協議会が発足して10年になることから、各地域の活動がさらに活性化するよう働きかけること。特に、すべての活動の原点となる、住民みんなが一丸となって参画したくなるような情報発信・情報共有の取り組みを深めること。

- (2) イベント開催などで、まちづくり協議会同士の連携や各種団体及び個人の協同がはかれるよう働きかけると共に、町全体で一体感を持ったPR活動を展開すること。町全体の事業行事となるようPR活動を展開すること。
- (3) 日常的な家庭内の会話や、近所つきあいを促進するための異世代コミュニケーションの場を積極的に作るよう働きかけること。

2. 「交流人口・定住人口の増加対策について」

2040年には日南町の人口が2,419人まで減少するとの推計が発表されました。この深刻な問題に引き続き町をあげて取り組む必要があります。

国の地域再生計画の中でも観光立国や着地型観光の重要性が示されています。日南町にあっても地域の魅力の掘り起こしや日南ブランドのイメージ高揚など、住民を巻き込んで取り組みながら情報発信していく必要があります。

また、これまで取り組んできた子育て支援や地域医療といった施策を継続・発展させると共に、積極的に情報発信していくことで、将来を見越した定住人口の増加策や魅力増加に取り組む必要があります。

- (1) 従来の通過型から着地型観光へと発展するため、各地域が民宿事業やおもてなしの体制を整備していくよう、行政からの提案や支援に取り組むこと。
- (2) 町内各所に桜や楓などの花木を計画的に植樹するなど、四季折々の自然の魅力を後世に伝えられるよう継続的に管理する体制を運動として展開すること。
- (3) 子育て支援センターや小児検診、保小中一貫教育といった町独自の自慢できる子育て支援策については積極的に情報発信・PR活動をすること。
- (4) 「全町全事業所で残業をしない日」「町民みんなで環境整備の日」といった町民が一体となって取り組むイベント等を企画・実践して、町民同士のコミュニケーション向上や元気な姿による情報発信に取り組むこと。